

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績											
(単位:円)											
No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業効果	
					総事業費	B			補助対象外 経費		
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付金充当 経費			E その他
1	住民税非課 税世帯等価格 高騰重点支援 給付金給付事業【低所得者 世帯給付金】	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への影響が大きいと考えられる住民税非課税世帯等の生活を守るため、1,441世帯に対し1世帯あたり3万円の現金支給を行いました。 ②負担金、補助及び交付金:住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金 住民税非課税世帯等1,440世帯×30,000円＝43,200千円(うち臨時交付金充当分1,437世帯43,110千円)、家計急変世帯1世帯等×30,000円＝30千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯等(1,440世帯)、家計急変世帯(1世帯)	R5.6	R5.12	43,230,000	43,140,000		43,140,000		90,000	住民税非課税世帯等1,441世帯に対し1世帯あたり3万円の現金支給を行うことで、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への影響が大きいと考えられる住民税非課税世帯等を支援することができました。
2	住民税非課 税世帯等価格 高騰重点支援 給付金給付事業(事務費)	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、住民税非課税世帯等の生活を守るための事務経費。 ②会計年度任用職員報酬:442,680円、会計年度任用職員期末手当:67,192円、会計年度任用職員費用弁償(通勤分):10,000円、消耗品費:69,002円、印刷製本費:92,180円、通信運搬費:郵送料329,202円、手数料:振込手数料159,390円、委託料:システム導入委託料851,400円、【対象外経費】時間外勤務手当(職員分):389,881円 ③R5年度分の住民税非課税世帯等(1,440世帯)、家計急変世帯(1世帯)	R5.6	R6.1	2,410,927	2,021,046		2,021,046		389,881	上記事業費に係る事務費。
3	民間保育所 等給食費支援 事業	①コロナ禍における原油価格及び物価高騰による給食費の値上げを実施すると、保護者の経済的負担や民間保育所等の経営への負担が増すため、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう民間保育所等を支援する。 ②民間保育所への補助金 ③負担金、補助及び交付金2,483千円:保育所等給食費軽減対策支援補助金 物価高騰影響分60円×4月～9月延人数41,385人＝2,483千円 ※交付金対象経費828千円＝総事業費2,483千円－【県】保育所等給食費軽減対策支援金1,655千円 ④民間保育所5園 在園児数4月～9月延41,385人	R5.4	R6.2	2,483,100	2,483,100		828,100	1,655,000		民間保育所等を補助することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう民間保育所5園(在園児数4月～9月延41,385人分の給食)に対し支援した。
4	あぐい暮らし 応援クーポン 券事業	①コロナ禍や物価高騰等の影響を受けている地域経済の活性化及び町民の皆様への生活支援としてあぐい暮らし応援クーポン券(町民1名につき3,000円分)を配布しました。配布したクーポン券の使用率は94.85%となったことから経済効果が得られ、消費者・事業者双方の活性化がはかられました。 ②消耗品費45千円、通信運搬費5,765千円、委託料3,827千円:あぐい暮らし応援クーポン券封入封緘業務委託料811千円、あぐい暮らし応援クーポン券作成等業務委託料3,016千円【うち対象外経費】632千円、負担金、補助及び交付金80,656千円:あぐい暮らし応援クーポン券交付金80,656千円、【対象外経費】時間外勤務手当(職員分)47千円 ※交付金充当経費68,660千円＝総事業費90,339千円－【県】げんき商店街推進事業費補助金21,000千円－【対象外経費】679千円 ③全町民、町内事業者	R5.6	R6.3	90,338,595	89,659,833		68,659,833	21,000,000	678,762	コロナ禍や物価高騰等の影響を受けている地域経済の活性化及び町民の皆様への生活支援としてあぐい暮らし応援クーポン券(町民1名につき3,000円分)を配布しました。配布したクーポン券の使用率は94.85%となったことから経済効果が得られ、消費者・事業者双方の活性化がはかられました。
5	配合飼料等 高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症の流行やエネルギー価格・物価高騰により経済的な影響を受けている畜産農業者の事業継続を支援するため、令和5年4月から12月までに購入した飼料(配合飼料・粗飼料)の価格高騰分の一部(1/10以内・上限500千円)を支援する。 ②負担金、補助及び交付金4,978千円:配合飼料等高騰対策事業補助金4,978千円 ③町内に住所を有する畜産農業者(個人・法人)	R5.6	R6.2	4,978,100	4,978,100		4,400,000	578,100		令和5年4月から12月までに購入した飼料(配合飼料・粗飼料)の価格高騰分の一部(1/10以内・上限500千円)を支援することで、新型コロナウイルス感染症の流行やエネルギー価格・物価高騰により経済的な影響を受けている畜産農業者(10事業者)の事業継続を支援することができました。
6	指定管理料 補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び燃料価格の高騰等の影響を受けたことにより、電気料金等の値上げが見込まれ、通常の指定管理料でまかなうことは困難であり、指定管理者による安定的・継続的な施設運営に支障をきたすことが懸念されるため、高騰分に対する指定管理者への支援を行う。 ②指定管理者への補助金 ③負担金、補助及び交付金 ④指定管理者(地区公民館5館、区民館1館、老人憩の家7館、もちの木園)	R5.4	R6.3	291,200	291,200		64,000	227,200		新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び燃料価格の高騰等の影響を受けたことにより、電気料金等の値上げが見込まれ、通常の指定管理料でまかなうことは困難であり、指定管理者による安定的・継続的な施設運営に支障をきたすことが懸念されるため、高騰分に対する指定管理者への支援を行いました。
7	給食費物価 高騰対策事業	①コロナ禍において原油価格及び物価高騰による給食の材料費は値上がりしているが、臨時交付金を給食費に活用することで保護者の経済的負担を軽減し、給食費を値上げすることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②③賄材料費16,962千円(小学校)10,128千円(中学校)5,053千円(幼稚園)293千円(保育園)1,441千円(児童発達支援事業所)47千円 ④小中学校生、公立幼稚園・保育園児、児童発達支援事業所利用児	R5.4	R6.3	16,962,035	16,962,035		3,866,067	13,095,968		コロナ禍において原油価格及び物価高騰による給食の材料費は値上がりしているが、臨時交付金を給食費に活用することで保護者の経済的負担を軽減し、給食費を値上げすることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
合 計					160,693,957	159,535,314	-	122,979,046	36,556,268	1,158,643	